

講演：「あらたな『生活公共』の創出とパルシステムへの期待」

住沢博紀 日本女子大教授

2011 年度からの 10 年間の展望するパルシステムグループ(10 の会員生協とパルシステム連合会および 8 の子会社)の「2020 年ビジョン」を策定するにあたり、昨年 8 月に日本女子大学の住沢博紀教授を招いて講演会を行いました。講演会にはパルシステムグループの理事や役員など 106 名が参加し、その後約半年間の論議を経て、広く論議するためのたたき台としての「2020 年ビジョン(案)」がまとめられました。

講演では、高齢化と介護の問題、「限界集落」や郊外都市型・団地型の「限界地域」の問題、子供の姿がみえなくなる社会、さらには、一人当たり国民総所得が 3 万 5 千ドルという「豊かな社会」のもとでの富の偏在や労働時間・就業環境の格差などのアンバランス社会という、新しい生活問題が指摘されました。そして、これらの課題の解決のためには、日本の社会経済団体(労働組合、農協、生協など)の活性化が必要であるとして、パルシステムグループへの期待が述べられています。

この講演は「2020 年ビジョン(案)」を考える上での出発点となりました。今後の「2020 年ビジョン」の策定に際して、参考になるかと思しますので、ここに再録いたします。(2010 年 5 月 2020 年ビジョン事務局)

ドイツでの経験と生協との関わり

皆さん、おはようございます。見渡したところ、非常にジェンダーバランスがいいし、ジェネレーションバランスもいいという感じですよ。これからの 2010 年以降のビジョンを策定していくという、記念すべき第一回講師に呼んでいただきまして、ありがとうございます。

こういう時代ですので、何らかの羅針盤、方向付けがあらゆる組織で必要なわけです。しかし日本の現在は、例えば、財政がどうのこうのと、そういう問題に追われてしまっていて、どこに向かって進むのかをあまり議論しません。もしくは、現在の財政問題と長期的な問題を結びつけることをやりません。

私の今日の提起は、少しでもそういう議論に寄与できればと思います。タイトルは「あらたな『生活公共』の創出とパルシステムへの期待」ですが、私は別に「パルシステムへの期待」という論文を書いたわけではありません。「パルシステムへの期待」は、今回の講演への要請でして、私は「あらたな『生活公共』の創出」をテーマにしております。

但し、生活協同組合に関しましては、非常に長い間、関心を持っておりまして、生活クラブ生協とも、90 年代の最初の頃によく議論をしていました。そこで、本日のテーマに入ります前に、少し簡単に私の関心から入っていきます。

講師紹介

住沢博紀(すみざわ・ひろき) 日本女子大教授。

専攻は政治学、社会民主主義論、地域政党論。自治体議会政策学会事務局長。生活経済政策研究所 理事・副所長。

京都大学法学部卒業後、1974 年-1988 年ドイツに留学、J.W.ゲーテ大学で博士号を取得。1988 年に帰国後、立命館大学法学部・文学部講師、日本女子大学家政学部家政経済学科講師、同助教授を経て現職。東京女性財団女性問題非常勤研究員、フランクフルト社会研究所客員研究員などを歴任。



著書に『グローバル化と政治のイノベーション』ミネルヴァ書房(2003)共著、『2025 年日本の構想』岩波書店(2000)共著、など。

私は、現在の日本社会にある種の既視感を感じています。青年の失業者が多く、若い人に仕事がない。一方で、生協運動や環境運動といった新しい社会運動もある。これは、私が1970年代後半から80年代にドイツで体験したことに似ています。

しばしばマーケティングをやる人は、アメリカ社会の人々の生活を見れば、20年後の日本が分かるという話をしますが、社会保障とかエコロジー問題を見ていると、むしろヨーロッパのほうが20年後の日本の姿を見ているような感じがします。

オスカー・ラフォンテーヌという社会民主党の当時の首相候補が、『国境を越える社会民主主義』という本を1988年に書いて、私が1990年に邦訳しました。その主なテーマは、「経済合理性からエコロジー合理性へ」。つまり、経済学はいかに儲かるか、収益が上がるか、効率を良くするかがテーマであります。それに対して、オスカー・ラフォンテーヌという人は、経済合理性は無視できないが、そういう時代は終わったと言いました。経済合理性は、エコロジー合理性と両輪にしなければならないということを、当時の大政党である社会民主党の**トップ**が言い出したのです。

本来そういうテーマというのは、エコロジー政党のテーマだったのですが、大政党が言い出したというところが、1つの大きな転換点になったわけです。

それを日本で翻訳しましたところ、この種の本では珍しく、3千部ぐらい売れました。当時、日本の市民団体で、比較的早い時期から環境問題に関心を持っている人達がいて、そういうところの学習会や研究会で非常によく読まれました。

当時、生協の方もそういう問題に直面しておりまして、生活者運動とか、地域政党とか、アンペイドワークの議論とかを、1990年代の最初のころやっていました。また、北京女性会議の直前ということもあり、非常に女性達の関心を集め、私も1992年から94年に東京女性財団の女性問題非常勤研究員になりました。必ずしも女性問題の研究家ではなかったのですが、そうそうたるフェミニストの人達と一緒に、男女平等の研究をしました。

ソーシャルデモクラシーの紹介

しかし私のメインテーマは、ヨーロッパの社会民主主義、ソーシャルデモクラシーです。日本では、一般的に、スウェーデンの福祉国家のような政治体制が社会民主主義と思われています。現在では宮本太郎さんが、この領域で活躍しています。宮本さんと一緒にやる機会も多く、ソーシャルデモクラシーを日本に紹介しようとしました。

日本に紹介するという意味は、皆さんはちょっと不思議に思われるかもしれませんが、日本の政治学界というのは、1990年頃は福祉国家にあまり関心を持っていませんでした。むしろ福祉国家は終わったという見解が多く、福祉国家は世界で大事な政治システムなので勉強しようと言っていたのは、ごく少数の人でした。しかしそういう少数の方々が非常に熱心に勉強していきまして、私も、勉強会に呼ばれたり、日本の政治家とともに欧州調査団に同行したりしました。

また、2001年～2003年に、ヨーロッパの政党やアメリカの民主党の左派を呼んで、国際会議を行いました。ただ、やってみて驚いたのは、日本から何も発信できるものがないということです。私達は今まで、ヨーロッパで何をしているか、アメリカで何をしているかという受身なことをやってきましたが、日本から何か発信できるかと言うと、失敗したことしか言えませんでした。政治改革を失敗したとか、いろんな問題を抱えていますとか、悪いことばかりしか言えなくて、将来こうしたいというメッセージが出せませんでした。

やはり国際会議をやるからには、私達が何かヨーロッパやアメリカに対して言えるものがないと、そもそも成立しないわけです。そういう意味で、それまではソーシャルデモクラシーの輸入しかしていなかったのですが、日本で何が言えるかということを経験していろいろ考えるようになりました。どうしたら日本にある問題で、しかも共通の言葉で、彼らが理解できるような言葉で言えるだろうかを考えるようになりました。

そういう中で、今回のテーマである『生活公共』という概念が思い浮かんだわけです。多分、『生活公共』という概念は、皆様、初めて聞くと思います。ひっくり返すと「公共生活」という当たり前の言葉になります。しばしば言葉というのは、「会社」が「社会」になったりと、思いもかけない意味になります。日本の言葉を考える中で、「生活」という言葉が日本社会の中で、かなり実感があって、人々に根付いている言葉であることがわかってきました。

なぜそれを意識するのかと言いますと、ソーシャルデモクラシー、社会民主主義を、何とか日本に入れようとしたわけですが、福祉国家は通りがいいが、ソーシャルはどうも日本で通りが悪い。

パルシステムの方々も、ソーシャルエンタープライズを目指して、努力されておりますが、ソーシャルはいろんな形で流行していますが、大部分の方は実感がなく、根付いていないという問題があります。

例えば、「ソーシャルイズム」というと社会主義を想像して、崩壊したソ連とかを想定するわけですが、「今ある社会を大事にする」と理解をしている人がまずいません。フランスでは「ソーシャルスト」という人がいますが、これは社会を大事にしましょうという人々なので、違和感はないわけです。そういう大きな落差があります。

そういう意味で、『生活公共』という言葉は、ソーシャルという言葉を使わずに、日本で言う社会的連帯ということ、いかに日本語で表現できるかを試みた1つの言葉だと思っていただければ幸いです。

パルシステムの2020年のビジョンでも、人の助け合いを広げる社会インフラを作るんだという話をされています。同じような意味です。それをどういう形で考えて、どういう切り口でやっていくかということになります。

その時に私が考えたのは、日本で生活問題というものが、昔から面々と続いておりますが、政治家も新聞も皆さんも日常生活では「生活問題」と言います。私が所属しております日本女子大学家政学部というのは、日本の家政学の発祥の地とか親玉みたいなところでして、嫌が応でも家政学的なアプローチをせざるを得ないのですが、生活問題は昔から日本で馴染みのあるテーマです。

とりわけ1960年代前後に生活問題で盛んに議論されたのが、農村問題です。非常に過酷な労働と家事に追われて、しかも生活も貧しい農家農村問題です。

もう1つは都市の貧困問題。当時は、生活問題はどちらかと言うと貧困問題、生活が苦しいという話でした。

生活問題が貧困問題から、生活の質や環境問題、食の安全とか、エコロジーへの関心へと段々と移っていったのが70年代後半から80年代でして、その集大成が80年代の生活大国論です。労働中心の社会から、生活中心に変えましょうという形になってきました。

ここで私が強調したいのは、日本は決して貧困ではないということです。もっとも、確かに現在、派遣の問題とかいろんな問題がありまして、ワーキングプアが課題になっています。それはそれで非常に新しい貧困問題で大事なことですが、もう一方で、日本は実は豊かなんです。

問題は、「日本は本当に貧困だ」という議論を展開するのか、「豊かなのだけれども、その豊かさが歪んでいるのだ」と議論するのとでは、かなり違ってくるということです。

新しい貧困問題は別の研究者にやっていただくとして、私は、日本の60~70年代を通じた地域の豊かさを、どうしたら活用できるのかというアプローチを取りたいと思います。日本の60年代、70年代、80年代の蓄積をいかに活かすか、これが1つの大きなテーマになるのだらうと思っています。

そういう意味で、特に日本の地域の豊かさがあ
る一方で、貧しさを抱えているアンバランスをど
う考えればよいかという話になってくるかと思
います。

平均値では語れない社会

そこで、生活公共を導く為の前段階として、新
しい生活問題というアプローチを考えたらどうか
ということを提案したいと思います。一言で言
いますと、平均点とか、中央値では議論できないよ
うな問題です。例えば、平均労働時間は何時間か
という議論です。最近、アメリカでも、アメリカ
人は働きすぎだという議論があります。特にエリ
ートサラリーマンは非常に忙しい。ところが、ア
メリカの平均労働時間は変化していません。例え
ば、70年代に比べてこの30年間、平均労働時間
は大して変化していません。しかし一方で、もの
すごく忙しくなったという実感があります。

統計をみますと、かつては平均値の人が多かつ
たのが、現在は山が2つあるということがわかり
ました。忙しい人と、失業、あるいは、あまり熟
練ではなくてパートしかできない人がいますが、
平均すると、労働時間は変わっていません。忙し
い人は週50時間を越えてしまいます。一方で、働
きたくても仕事がない人たちがいます。

あるいは所得にしても、一人当たりの国民所得
は、確実に世界各国で上がってきています。とり
わけアメリカはすごい額（4万ドル）になってい
ますが、実態はどうなのでしょう。あきらかに
富の偏在があるわけで、貧困とすごい金持ちが
いるわけです。そうすると平均値で議論してもあ
まり意味がなくなっています。

もう少し身近なところで言えば、子どもの学習
時間です。日本は段々下がってきていますが、や
る人はやるし、やらない人は全くやりません。高
校生は半分ぐらいしか、受験戦争に参加してい
ないという話もあります。

そういう意味で、過去日本の60年代70年代の
中流家庭は、みんなが同じ方向を目指してやって

いました。中流が一番多いという標準偏差の社会
であれば、それはそれで良かったわけですが、多
分、そういう社会になってきていません。段々と
分散化、分裂化が起こってきています。これは先
進国共通です。ヨーロッパも特にその傾向が始
まってきていまして、5つか6つぐらい、細かく分
類したら10ぐらいのグループに分かれてきていま
す。所得の分類とか価値観の分類で括っていけば、
いろんなグループに分けられます。

地域の高齢化

そういう問題が押し並べて先進国に起こってき
ているのが現状です。したがって、生活問題もか
つてのように、1つで括れる問題ではなくなっ
てきています。

これを1つの新しい生活問題としておさえた上
で、私達は高齢社会を迎えるわけですが、介護問
題、年金問題が、今度の選挙でも大きな争点とな
っています。年金問題の背景にあるのは、老後
に対する不安です。年金の額だけではなく、介護
をどうしたらいいのだろうかという問題です。

その背景には、特に地方に行けば、介護をして
くれるような若い人が、そもそも存在しなくな
ってきているという問題があります。いわゆる限界
集落です。高齢者が50%を超えると限界集落と定
義していますが、数値は若干低くても、それに近
いところはいっぱいあります。また、最近問題に
なっている郊外型都市、団地型都市でも高齢化が
進んできて、若い人があまり住んでいません。

私がドイツに住んでおりました時には、「社会住
宅」と言って、行政が助成金を出してやっている
公共住宅がありました。これは、様々な世代を入
居させるということを基本政策にしています。階
ごとに家賃に格差をつけて、屋根裏部屋が一番安
くて、学生が入るとかやっていました。一方、日
本の団地では、同じ年代が入ることが多く、1つ
の建物内で一斉に歳をとっていきます。

子どもの姿が見えなくなる社会

2 つ目の大きな問題は、子どもの姿が見えなくなる社会です。これは非常に微妙な問題でして、特に出産育児をどう考えるかということですが、最近、学生とこういう議論していると、出産と育児を義務にしたらどうかということを出す女子学生がいてびっくりしました。

そういう短絡的な発想になってくるわけです。基本的には産む、産まないは女性の自由なわけで、国は人口政策をやらないのが前提です。個人の自由、選択を重んじる社会というのが、前提となっています。一方で、子どもがいない社会はいつか滅んでしまいますので、社会全体としては、子どものいる社会を作らないとならないというジレンマはあります。そこでどうバランスを取っていかかが難しいわけですが、したがって、世界でも苦慮しているわけです。

このため、育児、出産をしやすい環境を作りますという標準的な答えになってくるわけですが、社会の中で、子どもをどう位置づけるかがなかなか難しいということになってきます。

フランスはその点、元々愛国主義の国ですし、第一次大戦後人口が減少し、しかも第二次大戦もヒトラーの侵略を受けた国ですので、比較的人口政策をやりやすい国です。社会政策を、子どもに対する児童手当と育児支援に特化して行って、人口維持に成功していますが、他の国ではなかなか難しいことです。

段々と子どもの姿が見えなくなってくる、そういう社会になっているのではないかということです。単に少子化対策だけではなくて、子どもの姿がもっと見えるような社会、大人と子どもが一緒に住める社会、そういう社会をどういうふうに考えていったらいいのかという課題があります。

「専業主婦モデル」から「共働きモデル」へ

それから3つ目は、専業主婦モデルから共働き

モデルへの転換です。労働時間を考える場合に、これまでは個人の労働時間を考えてきましたが、世帯労働時間で考えますと、労働時間が明らかに増えてきています。夫婦で合計した世帯の労働時間は増えていきます。

その時に、何が減るかと言うと、育児と家事の時間が減ります。世帯育児と世帯家事時間の減少をどう考えたらいいのか。どんどんマーケットで、市場原理でやればいいという考え方もあります。育児も含めて、お金で解決できるならそれでいいと考えられるのかどうか。単なる個人の労働時間だけでは議論できない問題です。特にアメリカではこういう議論が進んでいます。

政府の社会保障基盤を前提にする

それから、1人当たりの国民所得が3万5千ドルの豊かな社会の中での、不安定就業、ワーキングプアの問題。これは新しい貧困問題です。

ここで1つだけ注意しておきたいのは、人の助け合いを広げる社会インフラをしていこうとした時に、一方で公共サービスをどう考えたらいいかという問題です。私はヨーロッパの福祉国家の立場を弁論するわけですが、最低限の社会保障の基盤を作ることは政府の仕事として残っています。これを無視して、どんなに共助という助け合いをしようとしてもできません。そのところを確認しないとイケないのではないのでしょうか。

生活基盤保障を前提にしなければいけません。日本はそのところがなかったために、社会が弱体化しています。それに変わって様々な助け合いを言っても、これは難しい話ですので、政府の社会保障と人々の助け合いの2つを同時にしなければいけません。

その際、家族やコミュニティーが潜在的な資源を持っているにも関わらず、その活性化ができない状態。これが私の申し上げる生活公共の前提になります。

あくまでも日本の農村は豊かです。世界の農村とは比べようもないぐらい家が立派です。問題な

のが、その家というのが、かつては地域社会の中で、祭りや冠婚葬祭、親戚のネットワークでそれなりにオープンだったのですが、現在はほとんど誰がどのような生活をしているかも、わからないことです。立派な家屋敷に囲まれて、閉鎖空間になってしまっています。かつては家制度がそれを支えていましたが、家制度が崩壊した為に、立派な家はあるのだけど中で住んでいるのはおじいちゃんおばあちゃんだけとか、市役所の人もあそこの家の人はどうしているかわからないという状態になります。

そういう意味で、本当は豊かな資源に囲まれながら、それを一切活用していない。地域社会に還元できていないというのが地域の現状かと思いません。

では、活性化ができないのはなぜでしょうか。家族の生活力が衰退してきている中で、それをどういうふうにしていったらいいのかという話になってくるわけです。

アンバランス社会

最近の若い学生はワークライフバランスに非常に興味を持っています。特に日本女子大でいうと、女性でも就職するのは当たり前ですし、結婚もしたいし、出来たら出産もしたい。それで、就職を継続できる会社はどこか、それを条件に就職活動をやるわけです。

しかし、考えようによっては、そんなことができる人は日本では限られています。全部が全部そんな条件を選択できるわけではないので、ごく一部の成績のいい学生だけです。あとの人は無理なわけです。

ましてや、30代のいわゆるロスジェネレーション、新卒氷河期で日本の新卒の機会を逃してしまった人にとっては、そんなことは夢のまた夢です。したがって、非常に奇妙な現象で、大企業、特に銀行系ではワークライフバランスを掲げているところがある一方で、全くそれと無縁な30代がいるわけです。そういう世代の中での意識の

違い、1つのアンバランスが、世代の中でも見えてきています。

それから過剰なマーケティングと商品情報。必要以上に様々な商品情報があり、特にトレーサビリティとかが言われながらも、実は大事な情報が全く無視されています。情報の氾濫がありながら、最低限の法令遵守が行われていないという矛盾があります。

私達の社会は、ある種のアンバランスがありまして、いろいろなグループが錯綜してきています。しかし、一方で非常に豊かな資源もあり、様々な制度も持っています。

「生活」の公共化と生活の立場に立った「公共」

パルシステムは人々の助け合いを広げるというわけですが、そのための考え方として「生活公共」という概念を考えてみてください。生活公共とは、「公共」というよそよそしい言葉、パブリックと、プライベートな「生活」。この「公共」と「生活」は本来対極にあるわけですが、その言葉を結び付けてみます。

生活をもっと公共化して考えてみようということです。つまり家の問題というのは、プライベートの問題だけではなくて、もう少し地域社会にオープンにしているのだと。ちょっと前までは、田舎では、お祭りとか結婚式とかを地域の中で、持ち回りでやったりする伝統がありました。今はほとんどそういう力をなくしてしまっています。「イエ（家）」というのは、従来は地域社会に開放されるという性格がありました。現在は、家制度の崩壊によって、完全にプライベートのほうに閉鎖されたものになってしまったという状況にあります。

一方、公共側も生活行政とか言っておりますけれども、行政優位意識、官意識が抜けきれていません。だから行政自身をもっと生活の立場に立って変えていくことが必要です。この両方のアプローチによって、地域が持っている資源を何とか結び付けることはできないかと思っています。

「ソーシャル」の奇妙な流行

そこで、その為の出発点ですけれども、先ほど言いましたように、日本では「ソーシャル」という言葉は非常に不安定、定着していないということがあるわけです。

一方で、「ソーシャル」の奇妙な流行がありまして、社会的企業、第三セクター、協同組合やボランティア事業の包括概念として、「社会的企業」が大きなテーマになっております。

それから、「ソーシャルキャピタル」。これも日本で大流行のテーマであります。ソーシャルキャピタルの訳はいろいろあるのですが、アメリカの政治学者のパットナムという人の、「社会関係資本」という考え方が有名です。これは北イタリアの都市自治体を研究して発表したものですが、イタリア人というのは、そもそも国家、政府を信用していません。政府というものはいろいろな利権グループが支配していると思っています。だから、自分達で自分達の町を守っていきましょと、都市国家の伝統が非常に強くありますから、町の自治がしっかりしています。しかも、北イタリアは輸出産業で、中小企業が非常に顕在です。そういう1つの自治の力が、生産力にもなっています。こういうことから、社会関係資本と言っております。

もう一つ「ソーシャルキャピタル」にとって重要なのは、「信頼」です。「信頼」というのは、それがある時には当たり前ですが、それが崩壊して始めてその意義がわかってきます。一番の問題は犯罪の増加、アメリカ社会でも犯罪の増加が起こると、金持ちが自分達で自分達を社会から排除していきます。周りにバリケードをめぐらせて、ガードマンでチェックして、安全に分離された特別な地域を作って離れていきます。

そして3つ目は、環境問題などを中心にした「社会制度資本」という考え方です。これは市場経済万能主義に反対するグループで、少し前までは非常に旗色が悪かったのですが、リーマンショック

以降、再び非常に元気になりました。現在の世界不況の中では、再び財政政策の復帰が言われていますが、その前におそらく、制度資本の経済学が問題になると思います。

「ソーシャル」が根付いていない社会

しかし、結局、日本の中でソーシャルという概念が根付いていないことが問題です。ヨーロッパでソーシャルという時には、個人と労働と連帯と社会、そういう近代の労働社会観の基礎があったわけです。連鎖というか、関係があるわけです。これがあって始めて、自由な自立した個人と社会とが、全体をもって結びつくわけですが、日本では、自立した個人も、労働も、社会の連帯も、何か弱い。そういう中では、なかなか難しくなっています。

したがって、社会的労働運動、労働組合、連合も、それから協同組合も、従来から、言葉では、自分達の組合員だけの利益ではなくて、もう少し広い、社会的な視点が必要だと言っていますが、しかし、どこまでそれがリアリティーを持った活動として結びついているかという疑問です。言っていることを制度化するための糸口をどこにみいだすのかということが課題です。

「NPO」と「町内会・自治会」の両方を利用

一方、日本で強かった既存組織が非常に弱体化してきています。特に官が権威を喪失して、公の行政のサービスが減少してきています。

広い意味では、日本の企業自身も1つの「イエ（家）」の拡大ですので、企業も社員や地域社会の福祉に貢献してきたわけですが、それが今崩壊しています。また、村も衰退しています。

ムラ（村）やイエ（家）は封建組織、身分制を残していますので、そんな制度は崩壊してもかまわないという議論もありますが、問題は、それが崩壊した時に、それに代わるような、新しい人々の結びつきがあるのかどうかということです。

企業が典型的ですが、企業の社会福祉を解体させた時に、それに変わるものが日本にはありませんでした。

したがって、私達は古いものを批判するのはいいのですが、それに代わっていく組織を提案しなければなりません。しかし、そう簡単に、古い組織は変わらないので、むしろ完全にそれを破壊するよりは、その使える部分は使ったほうがいいと思います。

たとえば、町内会や自治会などです。現在、地域ではNPO活動が非常に盛んになっていますし、古い町内会、自治会を越えた自由な個人で結びつく組織に成長しています。これは大成功をしています。

しかし、NPOが地域を完全に把握できるかというと、町内会や自治会とは密度が全然違います。伝統組織派とNPO派とで対立し、NPOの中には、町内会みたいな封建的なものは、潰すべきだという極端なことを言う人も出てきています。一方、そこを重視しないとうまくまわらないんだという意見もあります。この2つをどういう形で調和できるのかということが、大きな問題になってきます。

ヨーロッパで「ソーシャル」が根付く土台を形成している諸組織

ヨーロッパの場合、先ほど申しました社会の課題解決に、なぜ「ソーシャル」という概念が生きてくるかというと、それを支える組織があるためです。1つは労働組合です。だいぶ衰退しましたが、日本より強くて、しかも地域に根付いています。

もう1つは福祉団体。これも労働組合系とか教会系とかがありますが、様々な事業所を運営しています。

それから、商工会議所、手工業会議所、生協と言った社会経済組織も、それなりに力を持っています。それからやはり大きいのは、キリスト教の福祉関係団体です。教会自身が大きな福祉組織を

やっています。宗教ではありますが、1歩出ると社会的な勢力を内包しています。日本では、寺院が幼稚園を経営しているところが少しありますが、仏教会全体としては、活発に福祉活動をしているとは言えないという段階です。

ペストフの三角形

ヨーロッパは社会的勢力の実態があるが故に、「ソーシャル」が生きてくるわけですが、日本では非常に難しくなっています。

もっとも、ヨーロッパでも、かつては社会的勢力による、資本主義の変革ということまで期待された時代もあったわけですが、これは残念ながら、1960年代ごろにほぼ崩壊しています。生協が市場流通関係を変えるとか、あるいは、共済銀行が大銀行を変えるのではないかという議論がありましたが、それは現実にはなりません。したがって、ヨーロッパ社会でも、社会的勢力による改革は、資本主義の部分的な補完であるといえます。

そこで「生活公共の活性化」が必要になってくると思います。補完をいかに越えるかです。ここに、いわゆるペストフの三角形を利用した図があります。これは多分、皆さんもどこかで見たことがあると思いますが、NPOとか、社会的企業とかの論文を書く人が全て前提にしているのがこの図です。ペストフはスウェーデンの、元々協同組合の活動家というか経営者だったのですが、現在は理論家になって大学の先生になっています。ペストフが一人で作ったというよりは、ヨーロッパのボランティアセクターの理論家たちが、様々な試行錯誤を繰り返して、最終的に行き着いたモデルだと思ってもらった方がいいかと思います。

通常このモデルは、政府のところを三角形の頂点にして、コミュニティーとマーケットが底辺になるという三角形になっています。私の三角形は少し横に倒しています。なぜ倒しているかというと、真ん中の太い線のフォーマルとインフォーマルを強調したいからです。

私が 90 年代に、ジェンダー問題の時間調査をやった時に、男性が土日に遊びに行けるのは、奥さんが家事をやっているからであるということが明確になりました。男性から見れば、自分の労働時間でない週末は自分の自由時間ですので、自由にしてもいいんだと思っています。しかし考えてみますと、奥さんが家事をやってくれているから自由になるわけで、本来は個人の自由ではありません。奥さんからプレゼントされた自由時間と思ったほうがいいです。

そういう意識、自分達が自由時間だと思っている時間は、本当に自由時間なのだろうか、ひょっとしたら社会からのプレゼントではないかと思うことが、生活公共の出発点になります。

そういう意味では、日本の生活時間調査の中からわかることは、社会活動の平均時間が非常に微々たるものであるということです。これでは、ボランティア活動が増えるはずもありません。これを根本的に変えていかないとなかなか難しいと思います。時間概念での発想の転換が必要なのではないのでしょうか。

自分達のグループの枠を超えた繋がり

もう 1 つは、社会保障の再建です。それぞれの組織は非常に立派な組織ですが、完全に縦割りで、自分の事業以外の横の関係はなく、それぞれがお互いに孤立してしまっています。市町村合併によって、ますます孤立しました。そこで、従来と違う組織、違う法形態をどういう形でつなぐことができるか、共に助け合う社会をどう構築していったらよいか問われています。

私も 2000 年頃に「共生契約企業」というものを考えてみたことがあります。企業の構造パターンは当然、利潤追求なのですが、現在では企業の社会的責任という視点も添加されております。

大企業の中には、国連のグローバルコンパクトを締結しているところもあります。「コンパクト」というのは、小さいという意味と同時に、協定、制約という意味があります。グローバルコンパク

トは、自由意志で協定を結んで、環境問題や児童労働反対の取り組みを、自主協定の領域でやっているものです。

また、イギリスでは、ローカルコンパクトという取り組みが行われています。自治体と福祉事業体のそれぞれで行っていた取り組みを、もう少し広げて、「共生契約」という考え方のもと、事業体や法的基盤を超えて、共通の契約をして取り組んでいくという構造です。そして、それを可能にするような、ポイント制を作っています。

パルシステムでも、ポイント還元を行っていて、さらに、ポイントをさまざまな支援活動へカンパされている方も多とききます。

しかし、日本でしばしば地域通貨が流行になりますが、大部分は失敗しています。なぜかと言うと、仲良しグループの域を出ない、商店街を出ないからです。自分達の知っているグループを越えていきません。ヨーロッパのソーシャルはそれを越えます。ヨーロッパにも、小さい福祉団体とかスポーツ団体がたくさんあり、それぞれが完全に自立していますが、同時に連合体を作っていきます。そうやって自分達で組織を広げていきます。日本では、市民活動で NPO がたくさんできましたが、NPO 連合はなかなかできません。ましてや、全国組織になっていきません。

唯一あるのは、かつての松下電気の退職者を中心にしたボランティアの全国組織です。松下イズムで教育されていますから、退職しても元気ですし、地域に還元しようとボランティア組織を作っています。もともと会社人ですから、組織力も強く、各県で 3 つぐらい支部を作って、全国組織もあり、随分元気です。そういう企業経験がある人は全国組織を作れますが、なかなか市民団体はそこまでは行っていません。

生活者がより普遍的な市民として、組織を通して、活動していく仕組みを構築することが、今後の生活公共の 1 つの課題だろうと思います。

家族単位での複数組織への所属がポイント

では、具体的にどういう活動を行っているのかということ、日本の8つの地域、農村伝統地域や近郊地域、大都市圏などで調査しました。これは文科省の科研研究として申請し、過去3年間ほど助成金をもらって行った研究プロジェクトです。研究したポイントは、私達の趣旨から言わせて家族の問題です。しばしば地域研究をやる人は、個人に焦点をあてます。また、地域の地場産業をどうやって起こすかということ論点にします。しかし、家族をどうするかはあまり議論されていません。私達は地域活動をしている人の家族生活に注目して、夫婦単位でのそれぞれの活動や相互の影響を調査しました。

実際に活動をしている人を中心に調査したものですから、日本の全国平均値よりは非常に高い結果がでていまして、一人が平均的に3.5とか4ぐらいの団体に入っています。すこし歳をとってくれば、地域の自治体とか町内会の役員だとか、PTAの役員だとか、イベントの役員だとかの役回りが回ってきます。また、地方公務員であれば、地域の消防団に、ほぼ強制的に入らされたりして、すぐに3つか4つぐらいの団体に入ることになります。

一方、イギリスでは、平均13か14の団体に入っているという記事もありますので、4つや5つは当たり前です。そうすると厚いネットワークを持った社会になりますが、日本で活動している人で平均3.5か4ぐらいなのは少ない感じがします。

ただ大事なのは、3.5か4やっている人は、夫も妻もやっていることです。重なっている部分もありますが、2人で7つか8つの活動をしていることになります。そういうグループや家族にもっと頑張ってもらいましょうと。それが出発点になります。

多くの組織に同時に所属していることで、それぞれの組織が蛸壺に入っていないようになる可能性があります。しかし、現在はみんな使い分け

をしています。この活動の時はこの論理と分けているわけですね。そこを分けずにやればどうなるのかということです。その辺が日本人はすごく組織が下手で、縦割り組織について馴染んでしまっています。

弱い社会経済団体

日本で「ソーシャル」が弱いというのは、社会経済団体が弱いということが一因です。ほとんどが純然たる事業になってしまっていて、自らを社会的勢力として自覚していません。福祉を考えた場合でも、政府の年金医療政策に期待してしまいます。本来は、社会団体がもっと強ければ、社会団体の要求としていろいろ出てくるはずですが。しかし日本では、医療問題にしても、医師会の話とか政府の行政の話になって、なかなか患者グループとか保険会社が出てきません。そういう意味では、社会経済団体の力が決定的に弱く、これをどうやって活性化していくかということが大きな課題になってきます。パルシステムが1つの触媒的な役割を果たし、社会経済団体のあり方の提案をしてもらうことが必要ではないかというふうに思っています。

町内会・自治会の再編が課題

筑波大学の辻中豊教授が、日本の社会経済団体の定量的研究をしています。電話帳で全部調べて、町内会からNPOまで全部アンケートを出して調査をしています。

その結果をみますと、日本では1990年代に、ものすごい数の新しいNPOの団体活動がありましたが、実は、一番のピークは、戦後直後にできた労働組合、青年団、各種団体などの組織なのです。日本の地域が活性化したのも、45年以降に地方に新しい組織がいっぱいできたためです。

90年代は確かに2つ目のピークですが、実は、45年には及びません。90年代アソシエーション革命と言われまして、新しいNPOを中心とした組

織がどんどんできてきました。東欧革命の影響もあり、日本のNPOはとても大きな飛躍を遂げました。全国どこの地方都市に行ってもNPOが4つか5つあるという、信じられない大成功をしましたが、しかしそれがかつてのイエヤマを補完するまでにいったかという、そこまではいっていないし、いかないだろうと思います。

やはり町内会、自治会をどういうふうに再編成していくかが、大きな課題になってきます。

市町村合併によって、地域の行政がほとんど崩壊したことが、かえって、ひとつのヒントを提供しています。合併前の市町村議会を、地区評議会、あるいは地域協議会などと、もう少し小さい単位で再編できないだろうかという模索が行われ始めています。

しかし、市議会の下部組織として地域の組織を作ろうとすると、大体失敗します。なぜかという、自治会や町内会の顔役を無視するからです。これを、変えていこうとするから抵抗にあいます。町内会、自治会の役割をどのように規定し、また、新しい行政の要求に応える、本当の地域の単位をどのようにしていくのかが問われています。

若干の試みはあります。例えば、長野県は非常に勤勉な県民性で知られていますが、茅野市では各地区の組織図を作らせています。そして、自分達の地域をどうするか、末端の地区レベル、町内会レベルから構想図を出して欲しいと要請して、これを全体としてまとめて行こうとしています。

茅野市がうまく行っているのは、多分、人々に行政に対する安心感があるからでしょう。地域医療がしっかりしていて、諏訪中央病院とか、市の介護医療センターなどがあるからできることです。社会生活基盤の保障がまずある上で、市民活動が活発になってくるわけで、そここのところが大切です。

そういう手続きを踏まないと、上から一方的に地区評議会を作って、町内会、自治会を再編していきましようと言ったところで難しいと思います。

「生活公共」という考え方

生活公共という概念が、多様化された社会の中で、どこまで力を発揮できるのかは未知数ですが、この言葉は様々なところで注目されておりまして、みなさん興味をもってもらっています。

日本の中でどんどん役割分担が進み、社会が分裂していくと、混乱してきて、何が社会の共通目標なのか見えなくなってきました。

その時に、組織の形態の違いを超えて、なんらかの共通基盤がいるのではないかと思います。上からのお仕着せじゃなく、生活を軸にして考えた場合に、生活の中に公共性をどこまで作っていったらいいかが問われます。

地域のこととなると行政を無視してはできませんし、行政はどうしても組織者として大きい。行政自身を生活の目線にどう変えていったらいいのかも重要な課題です。生活の公共化と行政への生活目線の導入、そういうコラボレーションが必要になってきていますが、「生活公共」の概念が理解されていくことが、1つの共通基盤になるのではないかというふうに私は期待しているわけです。

今回の記念講演は非常に変わった構成でして、50分講演で、50分質問になっています。質問時間が充分残っておりますので、私の話はこれで一旦終わりまして、質問・討議を通じて、私もいろいろ勉強させていただきたいと思います。

Q：今の町内会にその密度が保たれているか

とても興味深いお話しで面白かったです。お聞きしたいことがいくつかありますが、町内会の話が一番気持ちの中には残りました。よく出てくる論点ですし、私の実生活としてはあまり町内会推進派ではありませんが、先生のお話しの中で、密度が絶対的に違うというところは首を縦に振ったところでした。しかし、新住民の方がなかなか入れないということもあったりして、実際に今の町内会にはその密度が保たれているような気はしません。その点はどのようにお考えになっているのでしょうか。また、NPOはそこに変わりうる姿としてはあり得ないのかということをお聞きしたいと思います。

それから、ヨーロッパでNPOの自立であったり、協調が進んでいたりするという点は、メンタル面が大きいような気がしています。やはりヨーロッパのキリスト教の寄付文化とかが、NPOの自立や共同や連帯に寄与している面があるような気がします。このキリスト教の精神が、生活公共に変わりうるかどうかをお聞かせ下さい。

Q：ソーシャルデモクラシーの実現された社会のイメージは？

ソーシャルデモクラシーが実現された社会の人々の暮らしはどういうものなのか、子どもの姿があるというのが実際どういうことなのかとか、また、そういう社会では、歳をとっていくこととか、死生観はどういうものであるのだろうかとか、少し具体的なイメージを持たせていただけるとありがたいです。

個人的にはデンマークにすごく憧れていまして、ああいう社会はいいなと思っています。例えば政治家であっても、5時までは普通に働いて、三々五々地域の議事堂に集まってきてそこで会議をして決めていくとか、子どもが早くから社会活

動に参加するインフラができていたりとか、健常者と非健常者が一緒に働くというのが比較的当たり前に行われているということがあります。

ソーシャルデモクラシーが実現された日本の社会は、どんな暮らしになっているのかということのイメージを少し持たせていただけますでしょうか。

A：町内会や自治会などの地域組織は、むしろ新住民や帰郷者で再編していかなければならない。複数の組織への帰属が鍵。

最初の質問ですが、確かに地域によっては、段々と町内会、自治体が衰退してきています。加入者が随分低いところも増えてきているわけですし、従来は地域組織がしっかりしていたところでも、段々地域組織が保てなくなっているところがあります。

そういうところだと、改めて町内会、自治会を再建しないといけません。町内会や自治会などは、かつては伝統的に強い組織があったために、外にいた人が反発していたり、新しい人が入って来られなかったり、そういう問題もありましたが、そもそもそういうものでなくなっています。むしろ、守ってあげなければならないように変わってきています。

東京なんかで、古い商店会組織で頑張っているところもありますが、日本全国で見ると、町内会や自治会が崩壊したら地域に何も残りません。行政に全面依存になってしまっている事実がありますので、町内会の再建が課題になってきます。

今の町内会や自治会は、戦争中に作られてきた環境と、全く違う環境になってきています。私も、自分の高層マンションが1つの自治会になっていまして、そこで役員をやっていますが、特に定年退職をした人が多く関わっている。退職した人の中には、すごい人材がいっぱいいるわけです。しかも、企業に入った人は、それなりに社会性を持

った人が多いです。

個人的な話ですが、父が亡くなった時に故郷に帰ったのですが、そこは地域の結びつきが非常に強いところです。そこに、特に農家の長男を中心に結構人が帰ってきているのです。大企業に入った人も、海外に行った人も結構帰ってきています。そして、これから何をしようかと考えている人が結構います。

純粹に田舎にいた人ではなく、一度外部に行った人が地方に戻って活躍していることが、しばしばあります。純粹にそこにいた人は地縁でがんじがらめになっているから動けない。逆に、よそ者や帰ってきた人は結構自由にできる。そういう人達がたくさんいて、しかも檀家総代とか、地域の有力者になっています。

これからいよいよ新しい地域作りが始まると思いますが、そういう外部の世界をくぐって来た人々をどう活用していくかということがポイントになると思います。

私が考える鍵は、1つの人間が1つの所属ではなくて、複数の組織に入ることです。「私は町内会の人間です」と考えてしまうのではなく、複数の組織で考えて欲しいと思います。

ヨーロッパの場合も、労働者が地域に帰れば市民ですから、そこで市民活動をします。そういう意味で、まさに自分達がいろんなところに所属しているということが基本点になるわけですし、自分で1つを規定してしまうと、活動が狭くなってしまいます。日本の一番の欠点はそこです。メインの所属組織に帰属意識が強過ぎます。そこをもう少し柔軟にできるような制度があれば、結びつきは可能なのではなからうかという感じがしています。

A：介護や育児をすべて社会の責任にしたのが北欧の国。完全に真似はできないが、学ぶ点はある。

そこで、先ほどの二番目の質問のソーシャルデモクラシーについてですが、なかなか難しい話です。社会民主主義は私の理解では、大体60年代までは攻勢期にありました。積極的に拡大していく

時期にあったわけです。その中には、当然、資本主義の様々な矛盾を変えていこうという、社会変革の要素がありました。

ところが、70年代頃から、逆に防衛局面に入てきます。なぜかといいますと、経済成長が止まったからです。ある程度、経済成長を前提にやってきたのが、それが石油ショックで止まってしまうと、今度は縮小に入っていきます。

そこで、ヨーロッパ大陸の国々は社会民主主義を後退させていきますが、北欧は少し違う道をたどります。スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェーなどが、日本でよく紹介される例です。

これらの国ではいずれも、市民権、市民の養成、市民自体の育成を主体に置いています。本当に小さい子どもの時から、市民の権利や義務に関して徹底した実践的な教育をしていくわけです。

社会科の教科書を見てもらうとわかりますが、最初に、あなたにどういう権利があるか、どういう義務があるか、犯罪を起したらどういうふうになるか、など、全て個人の社会的責任論から始まっています。日本ではこれは一切やっていません。そういう中で、徹底した個人の義務と権利と社会を対で考えるように教育していきます。

G・エスピン・アンデルセンという人が1990年に作った、社会民主主義と家族主義の関係に関する概念があります。「育児と介護は誰の責任か」という時に、アンデルセンはいろんなパターンに分けました。1つは、介護・育児は完全に家族の責任であるとする、家族主義の伝統的な考え方です。日本がこの典型で、ヨーロッパでもイタリアとか、スペインとか、ドイツの一部など、カソリックの国ではこの考え方が強いです。

それから、家事、育児は完全に社会の責任であるというのが、北欧の国です。社会保障+脱家族主義とアンデルセンは定義しています。育児や介護は家族の責任ではありません、社会の責任です。子どもは社会が育てるという原則を作りました。そうすると逆に、家族は楽になって、責任がないと、かえって愛情だけで接せられます。高齢者に

対する愛情も、率直に表現できます。逆に家族主義が強い国ほど、家族問題は困難に陥って、家族が崩壊してしまうということがあります。

それから、アングロサクソンモデルです。イギリスとアメリカはその解決をマーケットに求めました。例えば、ベビーシッターでやって下さいとなります。そうすると、お金のある人しかできませんが、キャリア女性が登場してきます。アメリカでは随分と女性が共同参画の比率が高いですが、それを支えているのはベビーシッターとか、あるいは介護のグローバルな市場です。優秀なフィリピンの看護婦さんとか、教員資格を持った人がアメリカに出稼ぎに来て、ベビーシッターをやってくれます。出稼ぎ労働者ですので、安い賃金で雇えますし、質の高い人を確保できます。

それぞれのやり方がありますが、北欧は社会がやるということを選びました。ですから、社会と個人との関係を徹底的に教育します。

例えば、日本では今、雇用が問題になっていますが、デンマークでは雇用保障がなく、簡単に解雇できます。しかし、一方で失業保険がしっかりしています。また、再教育、職業教育がしっかりと整備されています。このため、解雇になっても、失業保険で生活が保障されますし、職業再訓練ですぐに再就職ができます。これほど簡単に雇用保障を放棄する国はありませんので、ドイツなんかはこの制度化に強固に反対していますが、この制度はデンマークモデルとして有名です。

では、全部が全部、育児や介護など、北欧モデルのいいところ取りができるかというと、やはり、それは難しい。北欧の場合はどこの国の人口も800万人ぐらいで、北海道が共和国を作っているというレベルの話ですので、これを日本全国でやるということは難しいです。

ただし、北欧モデルは面白いので、ヨーロッパ全体に大きな影響を与えていて、みんなが真似をしようとしています。全部は難しいので、少しずつ真似をして、10年後、20年後にこういうふうになるようにしたいと努力をしています。そういう

目標として北欧の国があるわけですので、日本としても学ぶ点が多いかと思います。

Q：生協の資金力と組織力を考えると、NPO等に適切に資源配分をしていかないと社会的に有益な事業とはならない。

実は生協でセカンドリーグというNPOの支援活動をやっております、いろいろ悩んでいます。今日の話聞いてひらめいたことがあって、1つは所属です。イギリスでは13から14の組織に同時に入ると聞いて、これはすごいなと思いました。多分、1所属だと、どうしても昔のムラ(村)みたいになってしまいます。それが社会性を喪失するという事に繋がるのかもしれませんが、一方、2つ3つ入っていると、そういう論理が通じなくて、自分でも多少自己矛盾を起ししながら、それをどう共有するかという問題意識につながるのではないのでしょうか。

その場合、NPOはすごく元気ですが、組織性が非常に弱く、また資金的な弱さがあります。しかし、社会性や問題解決に対する努力や意志が非常に高い。

一方で、先生がおっしゃられた中で、非常に刺激を受けたのは、労働組合とか生協が「弱い」という指摘をされていますが、これは始めて聞きました。労働組合とか生協は、組織の数とか事業の規模は、日本ではかなり大きいです。例えば、生協の事業規模は大体4兆円近くあります。また、1千万人以上の組合員組織があります。これを弱いと言い切るのは、ここにあるような社会的な問題に対する解決力がない。要は内向きの、自分達さえよければいいという組織になってきているという指摘だと思います。

この場合、一番大きいのは資源配分の問題ではないのでしょうか。つまり生協が抱え込んでいるお金や事業の力を、いかにNPOとか町内会とかに、資源配分をするかという視点が必要になってくるのではないのでしょうか。そうでないと自分ばかり溜め込んで、儲からない事業は一切やらないとな

った場合、生協組織というものは、今の民間企業よりも悲惨な事例になってしまいます。ただし、内部議論をやる時に、自分達の事業側面だけで物を考えていくと、こうした考えがなかなか通りません。

そういう意味で、我々が 2020 年ビジョンでどこを目指すかという、自分達の暮らしのデザインを、公共性を持った総合的な視点からの、長期戦略で考えていかないと、自分達の組織が最適であっても、実は社会全体で見た時に不利益が生じるという問題が出てきてしまうのではないかと危惧しています。

最後に質問ですが、イギリスの場合は、社会的企業を作る時に、有利になるような法律や税金や社会システムがあると思いますが、日本のNPOの法制ですと、いろいろな問題があり壁が多いと思います。その辺でもう少し刺激や助言があればお聞きしたいと思います。

A：日本は市民団体の組織作りが下手で、NPOにもマネジメント力がない。市民団体等の組織連合体に経営力がつくようにしていくことが重要。

確かに、日本の持っている宿命はムラ意識ですよ。一方で、これは力の源泉でもあります。日本の派閥政治が典型ですが、派閥で争っていたら自民党の力がなくなってしまいました。これを越えて、ヨーロッパは市民権を得ていこうと思っています。どの社会も古い時代は縦割りの社会だったわけですし、カトリックとプロテスタントは宗教戦争までやったわけですよ。そういうのを越えたところに近代社会ができてきました。近代社会を構成するのは普遍的な市民権であるということが一致できたのが、19世紀から20世紀ですが、それでも最初は階級対立が中心でした。段々それを克服してきて、市民という概念ができてきました。

日本の特徴はやはり「イエ（家）」「ムラ（村）」構造という縦割り分離型の囲い込み型です。これをどういう枠組みで再構築していくかという、特に下から見た視点が重要になってきます。

先ほどの複数の所属という話をヒントにしてくれてありがたく思います。

私達が実施した地域調査の補足をしますと、配偶者単位での調査を行いました。そうしますと、一方がどこかの組織で活動をやれば他方も多少影響は受けます。複数に入っていると個人が悩むだけではなくて、配偶者間で違う組織に入っているとお互いに意見を交換しあうことになります。お互いに会話をする事で地域全体もわかるというのが、アンケートの結果です。

複数の所属の出発点はまず家族の中にあるのではないのでしょうか。家族の中でどういうふうに議論していくか。そこまでいかないと、NPOは好きな人だけ集まった、仲良し集団になってしまう可能性が高いでしょう。最初から介護事業などとしてNPOをつくった場合は別にして、現にほとんどの日本のNPOというのは、事業にまで進みません。教育とか啓蒙とか同好会です。しかも、段々とやればやるほど小さいグループになっていってしまう傾向にあります。一方では、自業体系は事業体の連合会を作っていくが、これも限定的です。他方では、非事業系のNPOは連合組織や全国組織を作るなど発展していきません。ヨーロッパではこのグループも発展していきます。どんどん新しい「利益団体」が出てきます。日本では、農協とか医師会とか、特定の団体しか出てこないのは、そういう市民団体の組織作りが下手だからではないでしょうか。

私はあまり社会的企業の法制度には詳しくないのですが、大事なことは、国によって制度や背景が違うということです。

アメリカのNPOが90年代の最初に紹介された時には、電通とか、マーケティングをやる人が真っ先に注目しました。なぜならば、ボランティアな巨大組織のマネジメントを問題にしていたからです。日本では、ボランティアだから経営はどうでもよいと、あまり組織経営を重視してきませんでした。ところが、アメリカのNPO組織というのは、ボランティアな組織にも関わらず、マネ

ジメントを重視する組織だということで、注目されました。

ところが日本でNPO法案ができた後は、そうはならなかったわけでして、むしろ日本の従来の支援団体のようなNPOが全国的に広がっていきました。組織も小さく、たいしたマネジメントもありません。

私は誤解があったと思うのですが、アメリカのNPOというのは、別に市民活動ではありません。単に税制上の概念で、営利を目的としない団体をNPOと言っただけです。市民活動という視点から言えば、NGO、非政府組織のほうが一般的です。NPOには、病院組織とか共済団体や学校など全部入ります。

一方、ヨーロッパではこれをNPOとは言いませんでした。ヨーロッパは昔から、労働組合とか共済組合とかの伝統があってNPOとは違う把握をしてきました。よく問題になるのは、アメリカのNPOは非営利組織ですので、収益を組合員に還元しません。一方、ヨーロッパは共済組織ですので、収益があれば組合員に還元するのが原則です。同じ共済組織でも、アメリカとヨーロッパでこういう違いがございします。

このように、国によって、そもそも形態が異なりますので、法制度を論じるのはなかなか難しいのですが、私がいたドイツの場合は、日本で言いますと、登録法人みたいな感じです。登記所で登録さえすれば、日本のNPOと同じ感じで理事者の名前を挙げて、定款作ればできてしまいます。

日本では、NPO法案ができる前までは、法人を作ることが難しかったので、いろんな地域でちょっとしたことやりたかった人には、適切なものはありませんでした。そういう人にはNPO法案が非常にマッチしました。しかし全部が、小さい組織でした。

ドイツの場合は、登録法人が無数にあるのですが、その中で「これは公益性がある」という特殊なお墨付きを与える制度があります。この「公益性」のお墨付きがあれば、そこにお金を出すと、献金として税金から控除してもらえらる仕組みがあ

ります。「法人登録」＋「公益性というお墨付き」で、そういう組織を作っていました。そして、この登録法人がたちまち地域で連合体を作り、その地域連合体がたちまち州連合体を作り、全国連合体を作り、場合によっては世界連合体を作っています。それが非常に迅速に行きます。日本では、なかなかそうは行きません。組織の囲い込みはありますが、自発的にNPO団体が連合体を作って、世界に行くというのはまだ難しい状況です。

そのところで、もしNPOの組織経営に意味があるとすれば、自らの組織の経営というよりは、むしろ組織連合体の経営のほうに組織力を出してもらうことが大事ではないかと思ひます。

A：(資金配分の問題について)。パルシステムだけでやるのではなく、行政や他団体を巻き込んでいくことが必要。

要するに、日本の財政基盤が弱いということが問題です。そして、地域に行けば行くほど行政依存が多くなります。問題は行政依存をどう考えるかで、行政依存と考えるのか、生活公共のほうから考えるのかです。行政はいろんな市民団体に補助金を出していますが、補助金は繋がりを創り出しています。

この前、自治会で報告をきいてびっくりしたのですが、例えば、赤い羽根募金にしても、行政から自治会に補助金をもらって、その資金で寄付しているという実態があります。行政が自治会経由で寄付しているという、変な構造です。そういうところにいっぱい税金が行って、それによってつながりができています。また、資金が流れること自体が活動に正当性を与えています。行政が出す金額が、たとえ20万や30万であっても、これは行政が「この活動には公共的性格がありますよ」とお墨付きを与えていることになる。

2002年～2004年の3年間、ポーランドとドイツとチェコの国境地帯を調査したことがあるのですが、そこで分かったのは地域の市民団体に対して、EUから直接助成金が出ているということです。市民団体にとっては、自治体からもお金をも

らえるかもわからないし、州政府からかもしれないし、連邦政府、国からもらえるかもしれない。一方でEUからもらえる。そういう制度をEUは作ったものですから、国境を越える友好団体などもEUから補助金がもらえるようになっています。助成金自体は40万~100万円と小さくても、EUに申請するためには活動実績が必要ですので、EUから助成金をもらうということは、その活動の大義名分ができるということです。額の問題だけではなく、そういう審査を経てお墨付きを得られるという側面が重要になってきます。

公共性をもった事業というのは1つの共同性を作っていきますから、基金運営においても、いろんな団体を超えて、信用金庫も農協も商工会もパルシステムも参加し、行政にも半分出してもらってという話でやっていくのがよいかと思います。

あるいは市川市がやっている、1%条項という有名な制度があります。自分の地方税、住民税から1%は自分が支持する団体に投票して、その団体に対して一部助成金を出すという制度で、成功しています。

いろいろな形態がありますが、ポイントは、パルシステムだけでやろうとすると無理があつて、当然、組合員からの反発があるわけですので、やはり行政と一緒にやるのが大事です。そこで従来のように行政から特定の団体への助成金ではなくて、どうやって違う形態を工夫していくかが課題です。額が小さくても、うまく運用すれば、「お墨付き」の効果も含め、それなりに活力の源泉になるはずです。

Q：地域の中でどれだけ信頼を得て、地域と一緒に活性化していけるかが、これからの課題。

質問というよりは感想です。今、地域の中で、パルシステムの知名度が高くなっていて、極めていい形できていますけれど、地域の中でどれだけ信頼されているか、それから地域の中でどれだけ必要とされているか、ということを考えていけないと思います。これからは生協も淘汰

されていく時代で、必要がなければ消滅していきます。ただ、単独ではなく、パルシステムと地域の自治体、それから行政などとコラボレーションしながら、地域をつくっていくことが必要になってくると思います。いままで、イケイケドンドンで事業拡大できていましたが、これからは、地域の中でどれだけ信頼を得て、地域と一緒に活性化していくのが極めて大事で、これをやらないと厳しいのではないかとこの焦りに近い気持ちを持っています。

あともう1点は、自分の住んでいるところは、町内会、自治会が極めて活発で、いい自治会だと思っています。私も新住民として、入っていきましたが、我々の年代は入ることが当然だと思えずし、どういうルールなのかをまず聞こうと思って、引っ越した時に、すぐ自治会のリーダーのところへ伺って話を聞いたりしました。たが、今の人達はただ単に、ゴミの処理場とかを気にするばかりで、広報誌も区役所に行けばもらえますので、人とのつながりというところにあまり気を使わないために、入らない人が多くなっています。説明会をきちっとやっても、例えば、10人引っ越ししてきても、その中の2人ぐらいしか説明会に行かないという状況があります。

我々はサラリーマンで勤めに行っているために、普段は、なかなか地域とのつながりがないのですが、町内会等に入ることによって、地域の中でのいろんな活動に参加できるということは、やはり町内会、自治会の力というのは大きいのかなと思います。やはり、日本古来のそういったものを大事にしながら、再建していくことが極めて大事なのかなと感じました。

Q：労働を基軸とした価値観がまだまだ残っている中では、生活者を労働者＝消費者というトータルな概念でとらえるのは難しいのではないか。

大体今のお話しは、考え方としては理解できたかなと思っていますが、1つおききたいのは、

レジュメの「生活公共の活性化による生活制度の再建」というところで、「生活」＝（ヨーロッパのソーシャル概念に最も近いが、労働が機軸ではなく、生活者とは労働者＝消費者というトータルな概念）」という記述がされています。ここで、「労働が機軸ではなく」というように生活者を規定していらっしやいます。しかし、日本の場合はムラ社会から、突然、近代国家になって、その中では労働による成果が価値だというふうに、一般の人間は叩き込まれて、一所懸命、米を作るか、都会の労働者になるか、あるいは、きちんとしたいい兵隊になるか、みたいな形で近代国家を作ってきましたが、その価値観が基本的にはまだ崩れていないのではないかと思います。

労働者である前に、生活者であるという意識が、自分の親世代にはほとんどなかったでしょうし、自分にもないのかなと思います。このため、今、先生のおっしゃったところの、生活を公共化するというような価値観、いろんな組織に携わっているとか、自分の家庭自体を、そういうふうにとらえようということは、一部の人間は非常に目覚めてやっているかもしれませんが、しかし、多くは、いまだに労働を機軸とした価値観を持っている中で、なかなかその転換は難しいなと思います。

この辺をどのようにお考えなのか、お聞かせいただければと思います。

A：確かに日本には勤労精神があるが、労働に対して社会的、政治的価値を与えてきたとは言い難い。ここが労働を基軸としたヨーロッパの社会とは決定的に異なる。

確かに日本の中では勤労精神が強いのは事実です。しかし、問題は労働がどこまで尊敬されたかということです。一番いい例が、労働組合は日本で尊敬されていますでしょうか。されていません。賃上げ闘争をやった時に成果があれば尊敬されますが、ヨーロッパの労働組合は、労働自体が評価されるが故に尊敬されています。もちろん、いろんな悪いことがありましたので、段々信用をなく

して行きましたけれども、しかし本来的に労働によって社会を作るんだという共通基盤がヨーロッパにはありました。だから労働法とか社会法が作られて、社会保障がまず労働者に対してつけられました。決して高齢者とかではないのです。まず、労働者の権利を守るところから出発し、それを段々拡大して行って、社会保障による福祉国家ができていったという背景があります。

近代社会は労働でできていて、労働者の権利を守ることが大事だというのが、ヨーロッパの19世紀から20世紀の基本的な了解事項でした。

一方、日本では勤労精神はありますが、労働が社会的な意義として承認されているとは言えません。単に労働組合の力がなかったのではなくて、日本社会の中で、労働者の権利を守ることが大事だという共通認識がなかったのです。

ですから、決して、日本人は勤労精神がないということではありません。しかし、ヨーロッパではよく行政と経営者団体と労働組合の3者協議がで、大きな産業政策を決めるという国が多いのですが、日本では、労働者の代表が参加していません。政治と業界と官僚だけで決めてしまい、労働者が排除されてきました。ヨーロッパの福祉国家は労働者が中心でしたが、日本は、労働者が中心になることはありませんでした。そこが決定的に違います。

もちろん私も労働が大事だということには同意します、日本では勤労精神も強いです。しかし、それに見合う社会的な価値、政治的な価値を日本社会が認めてこなかったという経緯があります。ですから、日本の場合は、ヨーロッパとはちがって「労働が基軸」とはならないのです。

Q：「班」や「班」の新形態であるフレンドパルなど伝統的な組織形態と、ネットコミュニティなどを含む新しいコミュニティーづくりの両面を追求していきたい。

パルシステムがこの規模でやっているのは、個配に手をつけたことによる影響がとても大きいと

思っています。しかし、これは同時に班というコミュニティを壊すとも言われました。それは時代の流れを受けた取り組みであって、時代の流れをつくりと言われてきましたので、先ほどの町内会とNPOの関係で言えば、NPOのほうの立場に近いかもしれません。様々な、テーマごとのコミュニティや、地域でのコミュニティを新たな形で作ろうということをやっているつもりです。また、インターネットでも、同じ頃に生まれた赤ちゃんを持つ人達によるコミュニティを形成したりしています。

そのような形で、新たなコミュニティを作りたいなと思っていますし、一方で班も捨てたものではないということで、フレンドパルといって2人で加入する形も作ってきております。どちらがということはなく、両方頑張っていきたいなと思っています。

それと、滑り台社会といいますか、利用から落ちこぼれてしまっている人たちについては、どういう形で繋いで行くかが課題になります。これは先ほど先生がおっしゃられていました、雇用とか生産とかに導くことで、また人と人をつなぎあえる生協としてのあり方を追求していくことで、解決していければと思っています。これからもよ

ろしくお願い致します。

A:「拠点づくり」「居場所づくり」が今後の課題。行政に箱物をつくらせて、それを活用する。

ありがとうございます。1つ講演会で言うのを忘れましたが、場所の問題も大変重要になってきます。拠点の問題です。自治体の役割で大事なことは、さきほど言いました補助金と、もう一つは場所の提供です。皆さんも、自分達の生協組織を使うということもあるでしょうけれども、多分、公民館とか集会議所を1つの市民センターとして活用していくということも実際にやっておられるかと思います。

また、子育て支援の拠点をどう作っていくかという課題があります。居場所作りですね。これにはやはり行政の力が大きい。いわゆる箱物、まず拠点は提供してくださいと。提供してもらったら後は自分達で、従来の目的を超えて、行政にとられないような地域の拠点作りに利用していく。市民に働きかけて市民自身にやってもらうのが一番よいです。今後は、いろんな地域での拠点作り、また様々な人々の居場所作りが大事なポイントになってきます。